

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度							
事務事業名	電子自治体推進事業（政策）						事業類型	負担金
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 なし
			02	01	11	07		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体
	1 行政運営						担当課係等	情報政策課
①情報システムの整備						情報政策担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 情報システムの整備を行うことにより、行政情報の発信、行政事務の効率化、市民サービスの向上を図る。	【関連事業】 電子自治体推進事業	
【期待される効果】 申請等で市民が庁舎に出向く事案が減少し、利便性が高まる。	【対象者】 市民及び職員	
【全体概要】 本事業は、公共施設等の行政端末の整備やネットワーク化を推進し、電算化による住民サービスの向上を目的として行われているものである。主な内容はLGWAN関連機器の保守、各種協議会等の運営負担である。県共同システム等の利活用により、サービス向上の効果が期待される。	【特記事項】 なし	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設予約システム ・ 県域統合型GIS ・ 電子申請届出システムの推進 ・ GIS用の航空写真撮影（県共同調達への負担金3年毎） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設予約システム ・ 県域統合型GIS ・ 電子申請届出システムの推進 	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	一般財源・その他	11,033	2,477	0	
歳入計（千円）		11,033	2,477	0	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	11 役務費	0	110	0	
	18 負担金、補助及び交付金	11,033	2,367	0	
歳出計（千円）（A）		11,033	2,477	0	
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予	
職員人工数		0.45	0.45	0.00	
職員人件費（B）		3,502	3,502	0	
総事業費（A）＋（B）		14,535	5,979	0	

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	統合型GISレイヤー利用数	枚	目標	550.00	550.00	0.00
	各課で作成した枚数		実績	544.00	631.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	電子申請・届出システム利用件数	件/年	目標	1,200.00	1,200.00	0.00
	パソコンやスマートフォンから電子申請・届出システムを利用した件数		実績	1,940.00	2,994.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画や行財政改革アクションプランで自治体DXの推進を掲げており、これと密接に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政手続の電子申請（オンライン）化を推進することで、市民等が窓口を訪れることなく各種サービスを受けることができるようになる等、市民の生活と密接に関係している。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 電子申請を行うことができる手続の種類を拡充することで、受益する市民等の数も増加させることができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 自治体DXの推進は、デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日閣議決定）に基づき、国を挙げて取り組むことが求められている。当該事業を廃止又は休止した場合、本市は時代の潮流に乗り遅れることとなり、結果として、本市市民等の利便性向上も限定的となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 本事業は、市の各種事業と密接かつ横断的に関連するものである。各種事業で自治体DXを推進することで、市民等の利便性の向上を図ることができる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 電子申請のシステムは、茨城県及び県内全市町村が共同調達し、その費用を一定の割合で各団体が負担している。そのため、本市限りで事業費・人件費の削減を行うことは困難である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全ての市民等を対象とした事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市が担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させなければならない。あわせて、デジタル技術の利活用が進みにくい住民の層にも広く浸透させることも必要である。官民を問わず、社会全体のデジタル化に係る動向に注視し、スピード感を持って、これらの取組みを実行していかなければならない。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：稲生政次
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 人口減少及びコロナ禍による新たな日常への対応は、本市における喫緊の課題である。こうした中、行政サービスの維持・向上を図るためには、本市の電子化をこれまでにないスピード感で取り組む必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：榎田 浩幸
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 国や県の動向、近隣市町村の取り組み事例等を検討し、先進的な行政サービスを積極的に取り組むこと。		